

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/5)

認定番号: DC0004-1403, サービス名称: 三谷産業データセンター, 事業者名称: 三谷産業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の年月日(西暦)	必須	2021/12/22
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	必須	三谷産業株式会社
3		事業者ホームページ	選択	https://www.mitani.co.jp
4		設立年	必須	設立年: 1949年
5		事業所	必須	〒920-8685 石川県金沢市玉川町1番5号 国内8事業所、国外3事業所 <内>データセンター1事業所
6	事業の概要	事業者の主要な事業の概要(データセンター事業以外も含む)<100字以内で記述してください>	必須	【情報システム関連】SIサービス、アジャイル開発、パッケージソフトウェアの開発・販売、情報インフラ構築、クラウドサービス、保守・運用サポートサービス等 【化学品関連】化学品・樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売等 【空調設備工事関連】空調設備・給排水衛生設備工事等 【樹脂・エレクトロニクス関連】樹脂成型の製造・販売、金型の設計・製造・販売等
- 人材				
7	経営者	代表者	必須	三谷 忠照
8		役員	選択	20名(2021年6月14日時点)
9	従業員	従業員数	選択	564名(令和3年3月時点)
- 財務状況				
10	財務データ	売上高	必須	37,900,000,000円(令和3年3月期)
11		経常利益	選択	1,491,000,000円(令和3年3月期)
12		資本金	必須	4,808,000,000円(令和3年3月期)
13		自己資本比率	選択	51.4%(令和3年3月期)
14	財務信頼性	上場の有無	選択	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)
15		財務監査・財務データの状況	選択	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない
16		決算公告	選択	無し ※決算内容は会社ホームページ(有価証券報告書)により開示
- 資本関係・取引関係				
17	資本関係	株主構成	選択	1. 三谷 充 18.15% 2. 三谷株式会社 9.71% 3. 公益財団法人三谷育英会 7.64% 4. 三谷 美智子 4.07% 5. 有限会社北都代行社 3.52%
18	取引関係	主要取引金融機関	選択	-
19		所属団体	選択	-
- コンプライアンス				
20	組織体制	専任の部署・会議体	選択	有り CSR本部法務部法務課
21	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	必須 ○	有り ・情報セキュリティガイドライン 有り
22		データセンターサービスの苦情対応に関する規程等の整備	必須	有り ・セキュリティインシデント管理ガイドライン 有り
23		事業継続に関する規程等の整備	必須	有り ・事業継続計画書 有り
24		リスク管理に関する規程等の整備	必須	有り ・リスクマネジメント方針書 有り

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/5)

認定番号: DC0004-1403, サービス名称: 三谷産業データセンター, 事業者名称: 三谷産業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
-	ハウジング (建物・設備)				
25	建物	データセンター識別名	情報開示するデータセンターの名称もしくは相当する識別名称	必須	三谷産業データセンター
26		データセンター事業開始年	当該データセンターの事業開始年	必須	2003年
27		建物専用形態	データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかの明示	必須	データセンター専用建物
28		所有・入居形態	事業者の自己所有施設か、賃借施設かの明示	必須	自己所有施設
			事業者の単独利用(ビル一棟借り)、他の入居者との共同利用(ビル一部利用)のいずれかの明示		単独利用
29		建設時期	建物の竣工年・月	必須	2003年12月
30		所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北)	必須	日本(北陸)
			最寄り公共交通機関の拠点から所在地までの交通手段と所要時間	選択	-
			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例: 標高、地盤等)	選択	東海・南海・東南海の地震の影響がなく災害の少ない地域性(石川県)と強固な地盤(N値50以上)に設置されており、海拔も高く(100m)水害の心配がない。また、周囲に民家のない丘陵地にあり、爆発等の危険施設もない。
31		建物規模	建物内のサーバ室の延床面積 (㎡)	選択	-
			最大収容可能ラック数	必須	250ラック
32		耐震・免震構造	耐震数値(震度等)	必須	震度7の地震発生時でも継続してデータセンターの機能を維持
			地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)		免震構造
33		耐火構造	耐火建築物か否かの明示	必須	耐火建築物
34		防水構造	外壁・屋根・開口部の防水措置の有無	必須	有り
35	床荷重	サーバ室スラブ床平米(㎡)当たりの耐荷重(最大値)	必須	700kg/㎡	
36	電源設備	無停電電源	無停電電源とするための対策(UPS設置等)の有無と、有りの場合は電力供給可能時間	必須	有り: UPS 電源供給最低可能時間: 10分以上
37		給電ルート	給電ルート(系統)について、以下より選択する。 ①異なる変電所から給電ルートを2ルート以上確保 ②同一変電所から複数の給電ルートを確保 ③同一変電所・単一給電ルート	必須	①異なる変電所から給電ルートを2ルート以上確保
38		受電方式	受電方式 (ループ受電、変電所からのスポット受電等)	必須	本線予備線受電方式
39		電力設備監視	電力設備の監視を実施しているか否かの明示	必須	実施
40		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、有りの場合には以下の各項目 ・停電時から非常用電源の稼働開始までの時間 ・無給油での連続稼働時間 ・非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等)	必須	有り ・自家発電機への切替時間: 1分以内 ・連続稼働時間: 72時間 ・稼働対策の内容: 弊社エネルギー部門から優先的に燃料調達が可能のため、長時間運転が可能
41	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、有りの場合はガス系消火設備(ハロンガス対応、新ガス対応の別)か否かの明示	必須	有り 窒素系ガス(イノーゼン)消火
42		火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無	必須	有り 超高感度煙探知機
43	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り 避雷針の設置および統合接地方式の採用
44		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、有りの場合は最大対応電圧の数値(選択)	必須	有り
45	空調設備	十分な空調設備	空調設備の内容(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調、水冷・空冷式、その他の工夫等)	必須	空冷式、独立区画、配管設備の冗長
			空調設備の容量 (KVA/㎡、Kcal/㎡等)	選択	-
46	ラック/スペース	ラックレンタル	ラックレンタルの提供単位(フル、ハーフ、その他)	必須	フルラック、ハーフラック
47		スペース貸し	スペース貸し・ラック持ち込み等の可否	必須	スペース貸し・可 ラック持ち込み: 可
48		荷重	ラックへの搭載可能荷重(標準値、最大値)	必須	標準・最大840kg
49		電力	ラック単位の提供可能電力(標準値、最大値)	必須	標準: 2kVA 追加は個別対応
50		監視機能	ラックの電力監視機能、温度監視機能の有無と、有りの場合は、それが標準機能かオプション機能かを明示	必須	電力・温度監視(標準)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/5)

認定番号: DC0004-1403, サービス名称: 三谷産業データセンター, 事業者名称: 三谷産業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
51	作業スペース	事務作業スペース	利用者用の事務作業スペースが建物内に確保されているか否かの明示	選択 有り
52	セキュリティ	24時間365日監視体制	有人監視又はそれに代わる体制・システムとなっているか否かの明示	必須 監視カメラによる24時間365日監視
53		外部委託先	運用外部委託先(派遣、請負等)の有無	必須 有り 一部業務をグループ会社に委託
54		入退館管理等	セキュリティレベルに応じた区画(フロア単位、ラック単位、ラック分割単位等)の分離と、各区画における入退室管理や施錠等のセキュリティ対策の有無	必須 有り 多段階のセキュリティレベルを設定し、レベルに合わせた入退室管理や施設管理を実施
			入退室記録の有無と、有りの場合はその保存期間	必須 有り 1年間
			監視カメラの有無と、有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無	必須 有り 稼働時間: 24時間365日 保存期間: 1年間 改ざん防止: 有り
			個人認証システムの有無	必須 有り
			認証システムがある場合はその認証方式を記述	選択 -
			持込持出物品の制限又は対策(持ち物検査等)の有無	必須 有り 金属探知機、一次持ち込みPCの検査
			入館、作業時等のデータセンター側のアテンドの有無	必須 有り
55		媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択 有り
		保管管理手順書の有無	有り	
56	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択 情報セキュリティ格付け(AAAis)	
57	環境対応	電力消費の効率化	電力消費の効率化の目標値、もしくは実績値の有無(測定条件等を明確にしたPUE等)	選択 -
58		特筆すべき環境対応策	リサイクルの取組み(紙ゴミ等)、自然エネルギー活用、廃熱対策、ラック間・ラック内の熱だまり対策、水使用量への配慮、化学物質・有害物質管理、生物多様性への配慮、輸送への配慮 等	選択 -
- ハウジング (ネットワーク)				
59	回線	バックボーンネットワーク	データセンターが接続しているバックボーンネットワークの容量(帯域)	選択 -
60		接続回線	建物への引き込み経路が2つ以上あるか否かの明示	必須 有り
			バックボーンネットワークへの占有回線の有無と、有りの場合は、占有回線の帯域	有り 顧客ニーズに合わせ提供
			バックボーンネットワークへの共有回線の有無と、有りの場合は、共有回線の帯域(ベストエフォート型、帯域保証型)	有り ベストエフォート100Mbps
			提供されるネットワーク回線での複数ISP事業者の選択の可否	有り 顧客ニーズに合わせ提供
			ASP・SaaS事業者等が別回線(メンテナンス用のISDN回線等)を自前で引くことの可否と、可の場合でのキャリア制限等の有無	可能 キャリア制限無し
			ネットワーク機器(ルーター等)の経路増、IPv6への対応等の将来拡張能力	対応可
61	サービス	サービス内容	データセンター事業者側が提供できるネットワークに関するサービス内容(インターネット接続、設定サービス代行、監視、侵入検知等のセキュリティ対策等)	必須 インターネット接続 設定サービス代行
- ハウジング (サービスの内容)				
62	サービスの受付・問合せ	受付・申込・問合せ先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須 電話: 03-3514-6010 メール: os-promote@mitani.co.jp
63	サービスの 変更・終了	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を●ヶ月前などと記述) 告知方法	必須 3ヶ月前 担当営業から告知
64		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無	必須 無し
			基本方針に沿った具体的なユーザーへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無	無し
			契約終了時の情報資産の返却責任の有無	有り
65	サービスの受付・問合せ	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、有りの場合は名称・受付時間	必須 ○ 有り 各営業窓口(平日9:00~17:00)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/5)

認定番号: DC0004-1403, サービス名称: 三谷産業データセンター, 事業者名称: 三谷産業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
66	サービス料金	料金体系	必須	<参考価格> 100,000円~/ラック ※通常個別に見積を行う
		月額利用額		<参考価格> 120,000円~/ラック ※通常個別に見積を行う
		最低利用契約期間		要件に応じて協議
67	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無	必須	要件に応じて協議
68	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り 解約の1ヶ月前までに書面通知
69	サービス可用性	年間障害停止時間(ダウンタイム)と、障害停止の事故歴(5年以内) また、5年以内に障害停止があった場合には、その内容と再発防止策(ここでいう障害停止とは、何らかの障害によりデータセンターの顧客サービスが停止したこと)	必須	無し
		点検を含む定期メンテナンスの実施内容と間隔	必須	非常用発電機の月1度の試験運転、全設備について定期検査を実施
70	サービス品質	認証取得・監査実施 プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、ISO14001の取得、18号監査(米ではSAS70や後継のSSAE16)の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称、及びデータセンター単位か企業単位かを明示	選択	プライバシーマーク(企業単位) ISMS(データセンター単位) ITSMS(データセンター単位)
71	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	有り
72	受賞・表彰歴	データセンターに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	2007/2008 ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード IDC部門 準グランプリ受賞 2009 ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード グリーンIDC受賞
73	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付される
- ハウジング(サービスサポート)				
74	サービス窓口(苦情受付、問い合わせ)	営業日・時間	必須	営業曜日、営業時間(受付時間) 9:00~17:00(平日)
		サポート範囲・手段		営業時間外の対応の可否 可能
75	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	故障受付、入館受付
		連絡先、連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	必須 ○	契約書に記載(電話、メール)
76	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲 データセンター事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、有りの場合はその文書名称	必須	有り 契約書に記載
77	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須 ○	利用者への告知時期(●ヶ月前等と記述) 1ヶ月前
		告知方法		上記記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無 有り 文書、メール、電話
78	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須 ○	有り
79	定期報告	利用者への定期報告の有無	必須	有り オプション: 月次報告書サービス
80	障害対応	利用者持込み機器類の障害時対応サービスの有無と、有りの場合にはその内容(障害切り分け・復旧、ベンダーへの手配等)	必須	有り 一次切り分け、関係者への連絡、電話での指示による作業代行
81	支援サービス	定期運用	必須	運用サービスあり オプション: バックアップ処理結果チェック、テープ媒体の交換、個別相談による運用作業等
82	支援サービス	運用・保守	必須	有り 基本運用サービス(LEDランプ確認、障害対応、コール受付) オプション: 死活監視、リソース監視、運用支援、個別相談による運用・保守等
- IaaS・PaaS(サービスの内容) <上記(25)の識別名を持つ当該データセンターと一体として提供しているIaaS・PaaSサービスで、申請の対象とする場合は記述する>				
83	サービス構成(システム基盤サービス)	提供OS	必須	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)の提供の有無と、ゲストOSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びそのバージョンを記述 該当なし
84		サーバ管理	必須	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容 該当なし
85		ASP・SaaS支援サービス	必須	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容 該当なし
86		管理者接続用ネットワーク提供サービス	必須	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容 該当なし
87		バックアップ・リストアサービス	必須	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容 該当なし
88		その他サービス	必須	上記に該当しないその他サービスの内容 該当なし

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/5)

認定番号: DC0004-1403 , サービス名称: 三谷産業データセンター , 事業者名称: 三谷産業株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
89	サービス構成 (開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	Java, Servlet, Perl, PHP, Ruby, C/C++, その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須 該当なし
90		ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須 該当なし
91	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須 該当なし
92		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須 該当なし
93		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須 該当なし
94		サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須 該当なし
95		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須 該当なし
96	サービス構成 (ハード基盤サービス)	レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須 該当なし
97		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須 該当なし
98		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須 該当なし
99	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須 該当なし
100		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須 該当なし
101		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須 該当なし
102	データ管理	データの所在	IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)	必須 該当なし
103		他の使用データセンター	IaaS・PaaSサービス提供時において、一部他のデータセンターを同時に使用している場合にはその識別名	必須 該当なし

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。